

12/15 木

アフリカに「ワクチン差別」

英の財団報告書

英國を拠点にアフリカ諸国支援について提言するモ・イブラヒム財團は6日、新型コロナの感染拡大による経済・社会的な影響が深刻なアフリカ諸国について報告書をまとめました。2022年末までに人口の7割がワクチン接種を行なう限り、「極度のワクチン差別」が同大陸を離き去りにするべく述べています。

同報告書によると、11月18日現在、アフリカ全体で

2回接種を済ませた人口は6・8%だとあります。世界保健機関（WHO）が目標とするモ・イブラヒム財團は6日、新型コロナの感染拡大によることで、世界全体がワクチン接種をしてこそ、前進が可能だと思ふさせた」と述べ、現状は「極度のワクチン差別がある、特にアフリカは置き去りにされている」と強調しました。

スー・ダン田島で同財団主5カ国にすぎません。一方、主要7カ国（G7）のワクチン接種率は人口の7割近くまで上っています。報告書は、アフリカ諸国は、アフリカ諸国が財団や他のアフリカ諸国を代弁する団体は、ワクチン未接種のアフリカが医薬品の完璧な堵塞器となることを認識してきた

接種6・8%「置き去りにされる」

と指摘。現在、世界に広がるオミクロン株は「新型コロナウイルスは世界的脅威であり、世界全体がワクチン接種してこそ、前進が可能だと思ふさせた」と述べ、現状は「極度のワクチン差別がある、特にアフリカは置き去りにされている」と強調しました。

報告書は、アフリカ諸国が接種体制を整え、ワクチン接種を増やしていくのと接種率は公式発表よりもさらに低い可能性がある」としています。